

2. 高度技能労働者の専門分野と経歴

各事業所では、どのような専門分野で高度技能労働者が携わっているのか、また、どのような経歴の人たちを何年くらいかかって、高度技能労働者に育て上げているのかをみてみよう。

(1) 高度技能労働者が携わっている分野

まず、高度技能労働者が携わっている分野をみると（幾つでも）、「コンピュータの分野に携わっている高度技能労働者がいる」事業所が50.2%と最も多く、次いで「生産の分野に携わっている高度技能労働者がいる」事業所が43.0%、そして「その他の分野に携わっている高度技能労働者がいる」事業所が19.7%、「建築の分野に携わっている高度技能労働者がいる」事業所が15.2%となっており、コンピュータ分野に携わる高度技能労働者が5割の事業所に、生産分野に携わる高度技能労働者が4割の事業所に雇用されており、コンピュータ分野、生産分野を中心とした高度技能労働者が多く雇用されていることが分かる。なお、「高度技能労働者がいない」事業所が24.6%と4所に1所もある（図2-4）。

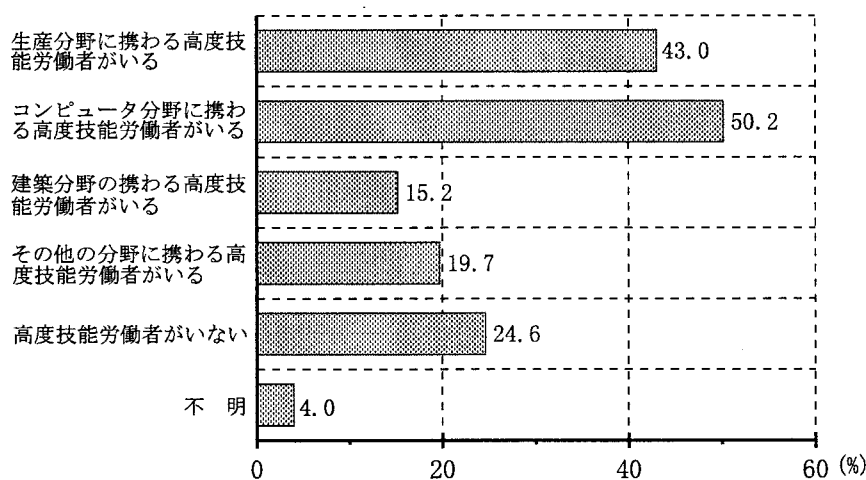


図 2-4 高度技能労働者の状況

業種別にみると、建設業、製造業、サービス業、その他では7割弱ないし8割強の事業所が高度技能労働者を雇用しているのに対して、運輸・通信業、電気・ガス業ではそれぞれ6割弱、5割強の事業所が高度技能労働者を雇用しておらず、高度技能労働者を雇用している業種と雇用していない業種に大きな差が見られ、目立っている。また、建設業では「建築の分野に携わる高度技能労働者がいる」事業所が7割弱、「コンピュータの分野に携わる高度技能労働者がいる」事業所が4割弱を、製造業では「生

産の分野に携わる高度技能労働者がいる」事業所が7割弱、「コンピュータの分野に携わる高度技能労働者がいる」事業所が5割強を、サービス業、その他では、「コンピュータの分野に携わる高度技能労働者がいる」事業所がおよそ6割を占めており、特に、建設業では建築分野の高度技能労働者を、製造業では生産分野の高度技能労働者を、サービス業、その他ではコンピュータ分野の高度技能労働者を雇用している事業所が多く、いずれの業種でもコンピュータ分野の高度技能労働者を中心に雇用している。業種によって高度技能労働者を雇用している事業所や高度技能労働者の携わっている分野に偏りが見られる（表2-3）。

事業所規模別にみると、規模が大きくなるに従い、「高度技能労働者がいない」の比率が低くなっており、299人以下では、「高度技能労働者がいない」が4分の1以上を占め、一方、300人以上では、「コンピュータ分野」が5割以上を占めており、当然ではあるが、大規模事業所ほど高度技能労働者を雇用している。

表2-3 高度技能労働者の専門分野

単位：%、（ ）は実数、M. A

区 分	合 計	生産の分野に携わる高度技能労働者がいる	コンピュータの分野に携わる高度技能労働者がいる	建築の分野に携わる高度技能労働者がいる	その他の分野に携わる高度技能労働者がいる	高度技能労働者がいない	不 明	
全 体	(4141) 100.0	43.0	50.2	15.2	19.7	24.6	4.0	
業 種 別	建設業	(565) 100.0	18.6	37.3	69.7	25.7	15.4	1.9
	製造業	(2239) 100.0	69.9	54.7	6.9	20.0	20.5	2.9
	運輸・通信業	(466) 100.0	6.4	27.7	2.1	13.1	56.7	7.9
	電気・ガス・水道・熱供給業	(17) 100.0	11.8	23.5	11.8	5.9	52.9	-
	サービス業	(555) 100.0	8.1	63.2	6.7	16.4	23.2	4.0
	その他	(274) 100.0	12.4	55.5	11.3	24.8	25.5	5.1
	不 明	(25) 100.0	8.0	24.0	12.0	4.0	4.0	72.0
	事業所規模別	99人以下	(517) 100.0	30.8	46.6	11.6	13.7	30.4
100～299人		(2428) 100.0	46.4	47.0	15.6	19.4	25.5	3.2
300～499人		(538) 100.0	39.8	53.9	15.2	25.1	22.3	6.1
500～999人		(362) 100.0	41.7	61.0	12.2	21.3	22.1	2.2
1000人以上		(265) 100.0	48.3	67.5	24.2	22.3	14.0	5.3
不 明		(31) 100.0	12.9	19.4	6.5	9.7	16.1	61.3

(2) 経歴

では各事業所では、どのような経歴の人たちが高度技能労働者になっているのかをみると（幾つでも）、「大卒者」が82.5%と最も多く、次いで「高校卒者」が45.0%、そして「高専・短大卒者」が38.8%、「中途採用者」が21.7%、「専修学校卒者」が16.4%となっており、8割強の事業所が大卒者の高度技能労働者を雇用している（表2-4）。これから分かるように、高度技能労働者は専門分野の高度な教育訓練を受けた者が多いことが分かる。

業種別にみると、いずれの業種でも「大卒者」が高率を占めているが、建設業では「高校卒者」が6割弱、「高専・短大卒者」が5割強、電気・ガス業では「高専・短大卒者」が6割強、サービス業では「専修学校卒者」が4割弱を占めており、業種によってやや偏りが見られる。

事業所規模別にみると、あまり大きな差は見られないが、規模が大きくなるに従い、「高専・短大卒者」の比率が高くなっており、特に、1,000人以上の規模では「高専・短大卒者」の比率が6割弱を占め目立っている。

分野別にみると、いずれの分野でも同じような傾向にあるが、コンピュータ分野では、高校卒者がほかの分野に比べやや低い比率となっている（図2-5）。

表2-4 高度技能労働者の経歴

単位：%、（ ）は実数、M. A

区 分	合 計	大卒者	職業能力開発 短大卒者	高専・短大 卒者	高校卒者	専修学校卒 者	公共訓練校 修了者	中途採用者	その他	不 明
全 体	(2956) 100.0	82.5	9.3	38.8	45.0	16.4	1.8	21.7	1.8	0.9
業 種 別	建設業 (467) 100.0	89.9	7.7	46.3	58.2	15.6	1.9	17.1	1.9	0.4
	製造業 (1716) 100.0	81.6	10.5	39.7	48.7	10.1	1.9	21.3	1.6	1.2
	運輸・通信業 (165) 100.0	59.4	5.5	18.8	40.0	18.2	3.6	23.0	3.6	2.4
	電気・ガス・水道 ・熱供給業 (8) 100.0	75.0	25.0	62.5	50.0	-	12.5	25.0	-	-
	サービス業 (404) 100.0	88.6	9.2	38.6	21.8	39.6	0.7	27.2	1.5	0.2
	その他 (190) 100.0	78.9	5.8	30.5	32.1	25.3	1.6	23.2	2.1	0.5
	不 明 (6) 100.0	100.0	-	-	50.0	16.7	-	33.3	-	-
	事 業 所 規 模 別	99人以下 (345) 100.0	83.2	6.4	29.0	36.5	17.7	2.0	24.9	2.3
100~299人 (1731) 100.0		80.0	9.5	37.0	49.1	16.3	2.4	22.8	1.3	1.2
300~499人 (385) 100.0		85.5	9.1	42.1	42.1	20.0	1.0	18.7	1.6	0.5
500~999人 (274) 100.0		86.9	11.7	42.7	36.5	15.7	0.7	20.4	4.4	0.4
1000人以上 (214) 100.0		90.7	10.3	57.5	41.1	10.7	-	15.0	1.9	-
不 明 (7) 100.0		100.0	-	57.1	42.9	-	-	14.3	-	-

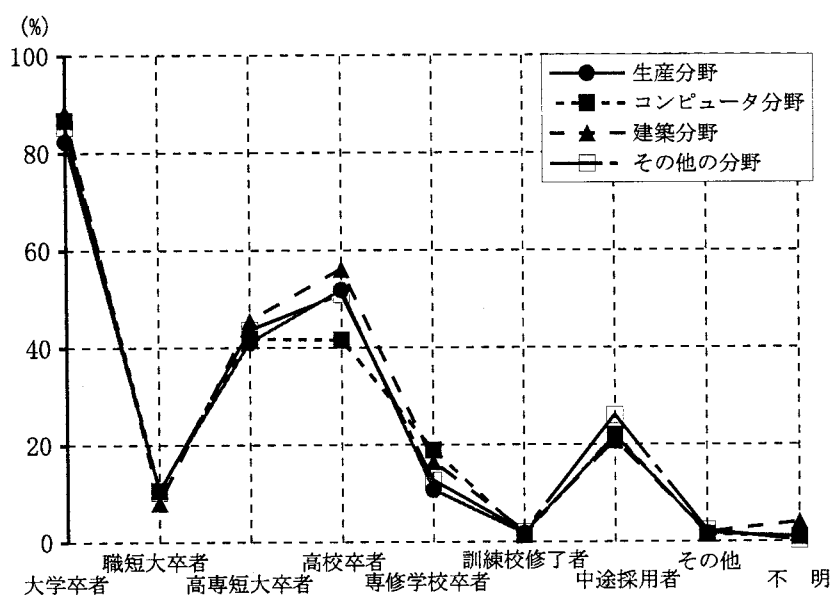


図 2-5 分野別経歴

(3) 経験年数

次に、何年で高度技能労働者に育っているのか、高度技能労働者になるまでにかかる年数を経歴別にみると、「5年以内」に育った高度技能労働者がいる事業所が88.5%、「6～10年」が76.3%、「11～15年」24.2%、「16～20年」が12.0%、「21年以上」が5.7%となっており、ほとんどの事業所で5年以内に育った高度技能労働者がいることが分かる。なお、高度技能労働者になるまでの平均年数は8.5年となっている(表2-5)。

表2-5 経験年数

単位：%、()は実数、M.A

区分	合計	5年以内	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上	不明	平均年数	
全体	(2956) 100.0	88.5	76.3	24.2	12.0	5.7	10.6	8.5	
経歴別	大卒者	(2439) 100.0	47.8	34.8	7.8	4.2	1.5	3.9	7.7
	職業短大卒者	(275) 100.0	51.3	35.3	8.7	0.7	0.7	3.3	6.7
	高専・短大卒者	(1147) 100.0	35.4	39.6	13.7	4.6	2.1	4.6	8.6
	高校卒者	(1329) 100.0	17.5	41.1	19.5	11.7	6.0	4.4	11.8
	専修学校卒者	(486) 100.0	46.3	34.8	9.7	2.1	1.0	6.0	7.2
	訓練校修了者	(54) 100.0	33.3	31.5	16.7	9.3	3.7	5.5	10.1
	中途採用者	(641) 100.0	65.6	17.2	4.1	3.4	1.8	7.9	5.6
	その他	(52) 100.0	25.0	26.9	3.8	11.5	15.4	17.4	13.5

経歴別にみると、中途採用者では、「5年以内」が7割弱を占め、一方、高校卒者では2割弱となっており、実務経験の豊富な者が早く高度技能労働者となっていることが分かる。

さらに、平均年数をみると、中途採用者が5.6年と最も短く、次いで職業能力開発短大卒者が6.7年、そして専修学校卒者が7.2年、大卒者が7.7年、高専・短大卒者が7.8年と続いており、最も長い年数は高校卒者の11.8年となっており、技術的・専門的知識と技能を持った労働者の中でも、より実践的な知識・技能を持った者がより早く高度技能労働者に育っていることが分かる。

次に、業種別に平均年数をみると、建設業、製造業では平均年数が10年以上となっているのに対して、運輸・通信業、サービス業では5年以内となっている。また、建設業、サービス業、その他では、中途採用者の平均年数が5年以内となっているのに対して、電気・ガス業では10年以上となっており、訓練校修了者と中途採用者の場合、業種によって平均年数に差が見られる。

なお、高等教育を受けた者の中では、職業能力開発短大卒者がほかの経歴の者に比べて平均年数が低くなっており、より実践的な教育訓練を受けた効果が出ているものと考えられる（図2-6）。

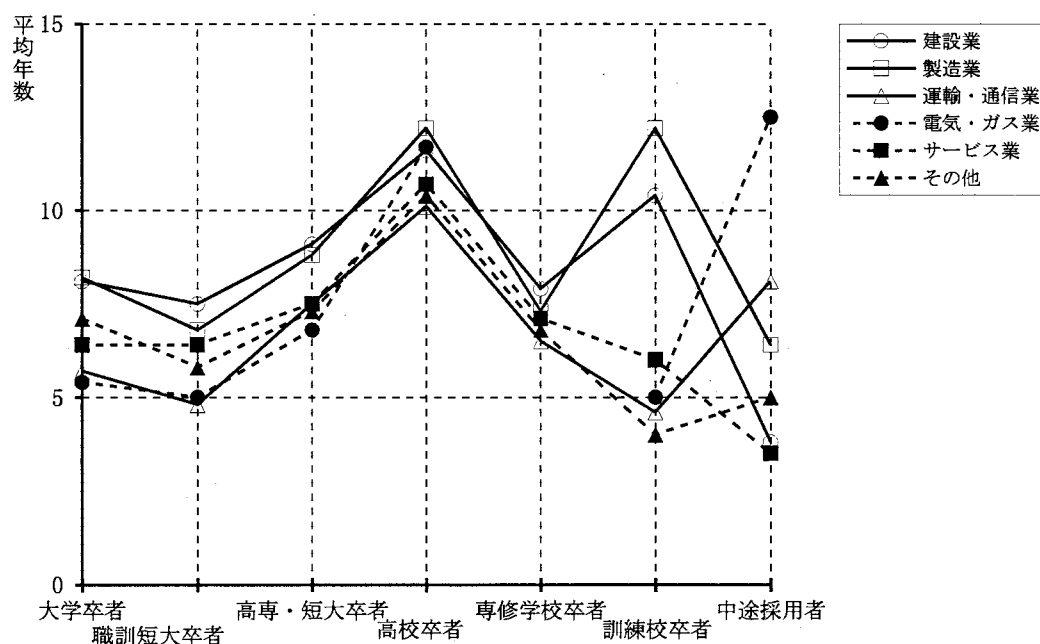


図 2-6 業種別平均年数

次に、事業所規模別に平均年数をみると、99人以下では訓練校修了者の平均年数が短く、一方、「300～499人」では大幅に高い平均年数となっており、訓練校修了者の場合、事業所規模によって平均年数に大きな差が見られる。なお、99人以

下では、職業能力開発短大卒者がほかの事業所規模に比べやや短い年数となっており、中小規模の事業所ではほかの経歴の者に比べて商品開発、新分野への事業展開を担う人材として、早くから活躍していることが分かる（図 2-7）。

分野別にみると、いずれの分野でも同じような傾向にあるが、コンピュータ分野では、「5年以下」がほかの分野に比べてやや高い比率となっている（図 2-8）。

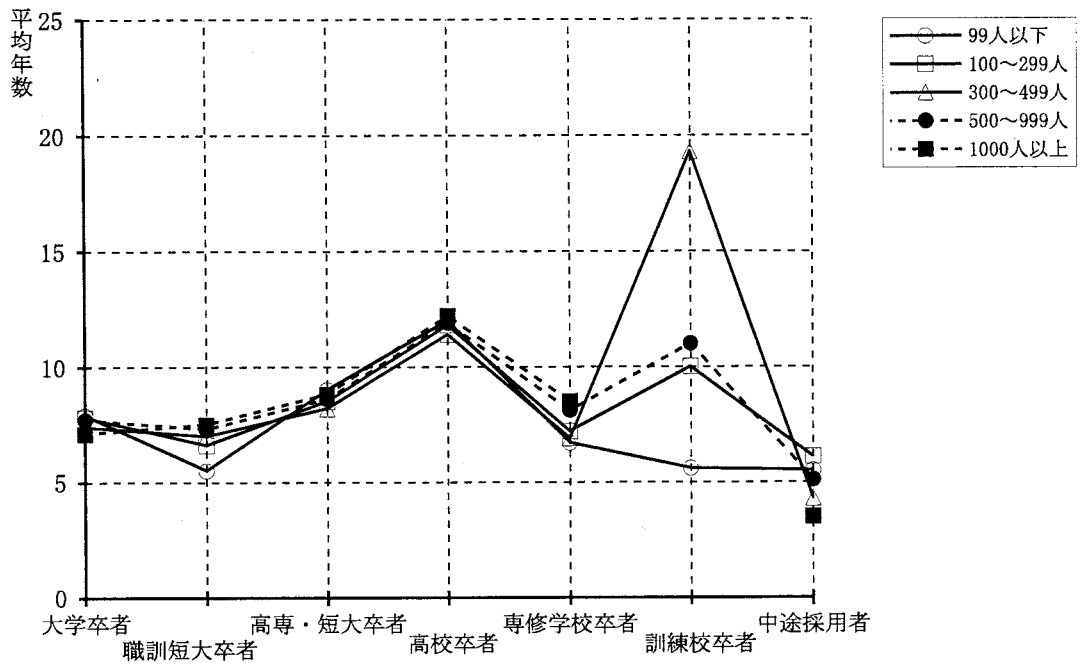


図 2-7 事業所規模別平均年数

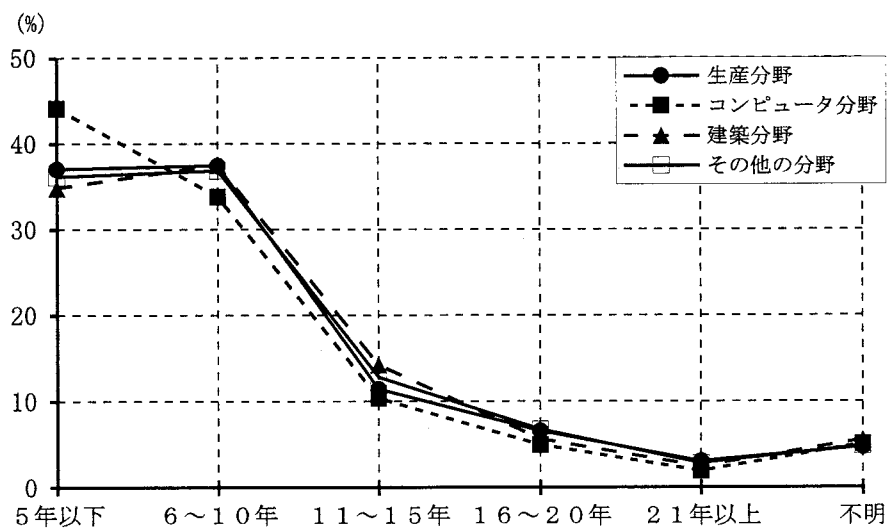


図 2-8 分野別経験年数

(4) 小活

- ① 高度技能労働者を雇用している事業所が7割強、まったく「高度技能労働者がいない」事業所が2割強もある。
- ② コンピュータ分野に携わっている高度技能労働者がいる事業所が5割強、生産分野が4割強、建築分野とその他の分野がそれぞれ2割弱となっており、コンピュータ分野の高度技能労働者を中心に、建設業では建築分野の、製造業では生産分野の、サービス業、その他ではコンピュータ分野の高度技能労働者を雇用している事業所が多い。
- ⑤ では、どんな人たちが高度技能労働者になっているのかをみると、「大卒者」が8割強、「高校卒者」が5割弱、「高専・短大卒者」が4割弱となっており、いずれの分野でもほぼ同じような割合となっており、技術的・専門的知識と技能を持った労働者の中でも、より実践的な知識・技能を持った者がより早く高度技能労働者に育っている。
- ⑥ 次に、経験年数をみると、「5年以内」に育て上げている事業所が9割強もあり、平均年数は8.5年となっている。なお、経歴別に平均年数をみると、中途採用者が5.6年と最も短く、次いで職業能力開発短大卒者、大卒者、高専・短大卒者の順に続いており、技術的・専門的知識と技能を持った者がより早く高度技能労働者として活躍している。